

平成29年度神奈川県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 59,263,725	千円
	1 営業収益		54,806,163	
		1 給水収益	50,877,351	水道料金 有収水量 300,782,202 m ³
		2 給水装置工事収益	1,051,087	1 給水装置工事審査、検査手数料 440,924 2 給水装置工事道路復旧収益 19,063 3 特別給水装置工事収益 591,100
		3 その他営業収益	2,877,725	1 配水管切回し工事負担金 296,879 2 消火栓維持補償料 118,622 3 給水装置工事事業者指定申請手数料 740 4 神奈川県内広域水道企業団からの浄水受託収益 918,784 5 下水道使用料徴収受託収益 1,412,903 6 箱根温泉供給株式会社への原水揚水料金 68,761 7 特別給水装置工事維持管理収益 21,298 8 非常用貯水タンク清掃負担金等 39,738
		2 営業外収益	4,437,562	
		1 水道利用加入金	2,130,017	対象戸数 15,265戸
		2 受取利息	532	預金利息
		3 一般会計からの繰入金	410,000	神奈川県内広域水道企業団への一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	1,753,220	長期前受金戻入
		5 雑収益	143,793	土地等貸付料等
		3 特別利益	20,000	
		1 特別利益	20,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			千円 53,992,617	千円	
	1 営業費用		49,620,818		
		1 職員費	6,431,693	1 給与費 656人	6,405,977
				2 旅費	25,716
		2 原水及び浄水費	18,667,183	企業団受水費並びに寒川、谷ヶ原、大和、平塚、藤野、大山、底沢、津久井の各水源の取水及び浄水施設等の維持運営に要する経費	
				1 神奈川県内広域水道企業団受水費	14,882,739
	2 取水及び浄水関係動力費		959,882		
	3 ポリ塩化アルミニウム等ろ過薬品費		401,485		
	4 施設、機械等維持修繕費		645,766		
	5 相模貯水池大規模建設改良事業費負担金		101,310		
	6 城山ダム等共同施設管理委託費		356,453		
	7 浄水場等施設運転管理等委託費		1,024,083		
	8 その他の維持運営費	295,465			
	3 配水費	4,013,413	配水池、ポンプ所等の送配水管施設の維持運営に要する経費		
			1 ポンプ運転動力費	649,925	
			2 送配水施設維持修繕費	1,808,112	
			3 配水管切回し工事費	232,543	
			4 その他の維持運営費	1,322,833	
	4 給水費	2,707,032	給水装置の維持運営に要する経費		
			1 量水器修繕費	108,928	
			2 給水管維持等修繕費	1,815,131	
			3 貯水槽水道適正管理推進事業費	19,030	
			4 その他の維持運営費	763,943	

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 給水装置工事費	559,011	給水装置の各種工事費 1 給水装置工事道路復旧費 17,330 2 特別給水装置工事費 527,769 3 その他消耗器材費等 13,912
		6 業務費	2,168,465	相模原、相模原南、津久井、鎌倉、藤沢、茅ヶ崎、平塚、厚木、海老名、大和の各水道営業所の業務運営に要する経費 1 上下水道料金の電子計算処理業務委託費 426,091 2 上下水道料金未納整理業務委託事業費 44,939 3 上下水道料金口座振替手数料 60,972 4 合同庁舎維持管理費負担金等 35,217 5 量水器点検業務等委託事業費 1,060,151 6 水道営業所の維持運営費 430,717 7 県営水道お客さまコールセンター運営業務委託事業費 110,378
		7 総係費	1,311,577	水道事業管理運営に要する経費 1 箱根地区水道事業包括委託事業費 547,054 2 貸倒損失 23,769 3 その他の管理事務運営費 740,754
		8 減価償却費	13,092,812	
		9 資産減耗費	669,632	1 固定資産除却費 668,978 2 たな卸資産減耗費 654
	2 営業外費用		4,062,086	
		1 支払利息	2,912,599	1 企業債利息 2,665,811 2 長期借入金利息 209,705 3 企業債手数料及び取扱費 137 4 施設購入割賦金利息 36,946
		2 繰延勘定償却費	37,390	企業債発行差金等償却費
		3 補助金	410,000	神奈川県内広域水道企業団への補助金

水道事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 消費税及び 地方消費税	千円 674,612	千円
		5 雑支出	27,326	固定資産売却損等
		6 貸倒引当金 繰入額	159	
	3 特別損失		209,713	
		1 特別損失	209,713	減損損失
	4 予備費		100,000	
		1 予備費	100,000	
(剰余金)				
当年度利益剰余金 4,024,841千円				

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 10,319,295	千円
	1 企業債		4,000,000	
		1 企業債	4,000,000	一般建設改良費充当分
	2 他会計からの長期借入金		6,000,000	
		1 他会計からの長期借入金	6,000,000	公営企業資金等運用事業会計からの長期借入金 一般建設改良費充当分
	3 固定資産売却代		31,875	
		1 固定資産売却代	31,875	不用固定資産売却代
	4 貯蔵品売却代		1	
		1 貯蔵品売却代	1	
	5 分担金及び負担金		260,870	
		1 分担金及び負担金	260,870	1 配水管切回し工事負担金 215,508 2 消火栓設置工事負担金 21,362 3 配水管布設・改良促進工事負担金等 24,000
	6 雑収入		1	
		1 雑収入	1	
	7 補助金		26,548	
		1 国庫補助金	26,548	水道施設耐震化事業に対する補助金
	(減 債 積 立 金 受 入)		(212,000)	
	(建 設 改 良 積 立 金 受 入)		(3,991,000)	
	(当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 受 入)		(1,246,267)	
	(過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 受 入)		(2,810,072)	
	(当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 受 入)		(12,237,820)	
	(繰 越 利 益 剰 余 金 処 分 額 受 入)		(34,403)	
	資 本 的 支 出 財 源 計		30,850,857	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			千円 30,850,857	千円	
	1 一般建設改良費		17,753,386		
		1 原水及び浄水設備整備費	1,885,180	水源関係施設の設備整備に要する経費	
				1 建物整備費	72,902
				2 構築物整備費	125,725
	3 機械及び装置整備費		1,239,009		
	4 工具、器具及び備品購入費		80,709		
	5 城山ダム等共同施設改良委託費		74,204		
	6 相模貯水池大規模建設改良事業費負担金		4,933		
	7 寒川浄水場排水処理施設事業費	287,698			
	2 配水設備整備費	12,383,374	配水関係施設の新設、改良等に要する経費		
		1 耐震化事業費	2,642,408		
		2 応急給水体制整備促進事業費	164,399		
		3 配水管網再構築事業費	958,083		
		4 配水池等統廃合事業費	40,899		
		5 老朽配水管リフレッシュ事業費	6,005,629		
		6 箱根地区水道事業包括委託事業費	349,966		
	7 その他の配水設備整備事業費等	2,221,990			
	3 業務設備整備費	416,599	一般業務関係施設の設備整備に要する経費		
		1 建物整備費	73,775		
		2 県庁新庁舎改修工事費負担金	115,102		
		3 リース債務支払額	217,923		
	4 大口径老朽管リフレッシュ事業費	3,068,233	大口径老朽管の更新に要する経費		
			1 大口径老朽管リフレッシュ事業費	2,687,049	

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	千円
				2 総係費 381,184
				(1) 給与費 35人 347,150
				(2) その他事務費 34,034
	2 企業債償還金		9,851,553	
		1 企業債償還金	9,851,553	借入元金償還金
	3 他会計からの長期借入金償還金		3,235,918	
		1 他会計からの長期借入金償還金	3,235,918	借入元金償還金
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成29年度	損益勘定 支弁職員	1	655	2,666,878	2,577,016	5,243,894	1,126,173	6,370,067	再任用職員 45人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	35	149,525	131,598	281,123	62,815	343,938	
	計	1	690	2,816,403	2,708,614	5,525,017	1,188,988	6,714,005	
平成28年度	損益勘定 支弁職員	1	655	2,653,612	2,488,113	5,141,725	1,132,372	6,274,097	再任用職員 45人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	35	147,964	128,678	276,642	64,111	340,753	
	計	1	690	2,801,576	2,616,791	5,418,367	1,196,483	6,614,850	
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	13,266	88,903	102,169	△6,199	95,970	
	資本勘定 支弁職員	-	0	1,561	2,920	4,481	△1,296	3,185	
	計	0	0	14,827	91,823	106,650	△7,495	99,155	

手当の内訳	区 分		扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	平成29年度	損益勘定 支弁職員		92,893	331,144	46,524	218,350	20,548
資本勘定 支弁職員			6,597	18,580	1,326	28,048	-	1,440
計			99,490	349,724	47,850	246,398	20,548	28,411
平成28年度	損益勘定 支弁職員		92,731	321,143	46,193	217,659	20,471	26,869
	資本勘定 支弁職員		7,187	17,996	1,326	27,417	-	1,420
	計		99,918	339,139	47,519	245,076	20,471	28,289
比 較	損益勘定 支弁職員		162	10,001	331	691	77	102
	資本勘定 支弁職員		△590	584	0	631	-	20
	計		△428	10,585	331	1,322	77	122

区 分		特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	奨 励 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
平成29年度	損益勘定 支弁職員	24,154	49,444	118,927	686,665	457,316	504,080
	資本勘定 支弁職員	858	2,239	6,679	39,533	26,298	-
	計	25,012	51,683	125,606	726,198	483,614	504,080
平成28年度	損益勘定 支弁職員	25,235	46,546	120,432	682,405	428,380	460,049
	資本勘定 支弁職員	858	1,212	7,515	39,189	24,558	-
	計	26,093	47,758	127,947	721,594	452,938	460,049
比 較	損益勘定 支弁職員	△1,081	2,898	△1,505	4,260	28,936	44,031
	資本勘定 支弁職員	0	1,027	△836	344	1,740	-
	計	△1,081	3,925	△2,341	4,604	30,676	44,031

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																																															
給 料	千円 14,827	給与改定に伴う増加分	千円 3,032		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 28 年度</td> <td>平成 28 年 4 月 1 日</td> <td>0.11%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 28 年度	平成 28 年 4 月 1 日	0.11%																																									
		区 分	実施時期	給料の改定率																																																
		平成 28 年度	平成 28 年 4 月 1 日	0.11%																																																
昇給に伴う増加分	21,169																																																			
その他の増減分	△9,374	その他の減分	△9,374千円	平成 29 年度計上人員 691 人 平成 28 年度計上人員 691 人 差 引 0 人																																																
手 当	91,823	制度改正に伴う増加分	38,961	地域手当	9,241千円	地域手当 支給率 11.8% (改定前 11.5%)																																														
				奨励手当	29,720千円	奨励手当 支給率 (月分) 管理職手当 1 種～3 種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.85</td> <td>0.85</td> <td>1.70</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当 1 種～3 種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.05</td> <td>1.05</td> <td>2.10</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.375</td> <td>0.375</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.85	0.85	1.70	改定前	0.80	0.80	1.60	比 較	0.05	0.05	0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.05	1.05	2.10	改定前	1.00	1.00	2.00	比 較	0.05	0.05	0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.40	0.40	0.80	改定前	0.375	0.375	0.75	比 較	0.025
		区 分	6 月	12 月	計																																															
改定後	0.85	0.85	1.70																																																	
改定前	0.80	0.80	1.60																																																	
比 較	0.05	0.05	0.10																																																	
区 分	6 月	12 月	計																																																	
改定後	1.05	1.05	2.10																																																	
改定前	1.00	1.00	2.00																																																	
比 較	0.05	0.05	0.10																																																	
区 分	6 月	12 月	計																																																	
改定後	0.40	0.40	0.80																																																	
改定前	0.375	0.375	0.75																																																	
比 較	0.025	0.025	0.05																																																	
その他の増減分	52,862	地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分	52,862千円																																																	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成28年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	338,636
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	455,426
	平均年齢 (歳)	42.9
平成27年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	345,402
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	451,347
	平均年齢 (歳)	43.6

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	150,500	150,500
短 大 卒	164,700	164,700
大 学 卒	184,800	184,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 28 年 12 月 1 日 現 在		平成 27 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	2	0.3	1	0.2
8 級	6	1.0	7	1.1
7 級	52	8.4	53	8.6
6 級	72	11.6	71	11.5
5 級	115	18.5	128	20.8
4 級	154	24.8	157	25.5
3 級	61	9.8	51	8.3
2 級	(8)	(100.0)	(17)	(100.0)
	70	11.3	68	11.0
1 級	89	14.3	80	13.0
計	(8) 621	(100.0) 100.0	(17) 616	(100.0) 100.0

備考 () は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	1 理 事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 又は 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 又は 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事又は技師	主 事 又 は 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 29年度	職 員 数 (A) (人)	645	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	626	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	48
		3 号 給 (人)	22
		4 号 給 (人)	385
		5 号 給 (人)	129
		6 号 給 (人)	40
		8 号 給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	97.1		
平成 28年度	職 員 数 (A) (人)	645	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	631	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	74
		3 号 給 (人)	30
		4 号 給 (人)	358
		5 号 給 (人)	129
		6 号 給 (人)	39
		8 号 給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	97.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 28 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.8
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	54.8
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	5,067
	代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		水道施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、 危険手当、有害毒薬物等取扱手当

水道事業会計

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 29 年度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
平成 28 年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
一般会計の 制 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	長期借入金	自己資金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
寒川浄水場排水処理施設特定事業費	20,646,000	平成15年度 ～ 平成28年度	8,997,261	平成29年度 ～ 平成37年度	11,648,739	-	-	11,648,739
箱根地区水道事業包括委託事業費	5,038,312	平成25年度 ～ 平成28年度	2,681,510	平成29年度 ～ 平成30年度	2,356,802	-	-	2,356,802
寒川浄水場配水運用設備更新工事費	3,120,973	平成25年度 ～ 平成28年度	1,328,367	平成29年度 ～ 平成30年度	1,792,606	-	1,175,000	617,606
量水器点検等業務委託事業費(第1地区)	1,048,149	平成27年度 ～ 平成28年度	345,149	平成29年度 ～ 平成30年度	703,000	-	-	703,000
量水器点検等業務委託事業費(第2地区)	1,018,545	平成27年度 ～ 平成28年度	335,401	平成29年度 ～ 平成30年度	683,144	-	-	683,144
谷ヶ原浄水場監視制御設備更新工事費	1,040,591	平成28年度	39,632	平成29年度 ～ 平成31年度	1,000,959	-	656,000	344,959
量水器点検等業務委託事業費(第3地区)	931,834	平成28年度	-	平成29年度 ～ 平成31年度	931,834	-	-	931,834
藤沢市川名鎌倉市手広地内送水管更新工事費	1,066,741	平成28年度	194,573	平成29年度 ～ 平成30年度	872,168	-	572,000	300,168
平塚市田村浅間町地内配水管更新工事費	2,691,000		-	平成29年度 ～ 平成33年度	2,691,000	-	1,765,000	926,000
量水器点検等業務委託事業費(第4地区)	856,900		-	平成29年度 ～ 平成32年度	856,900	-	-	856,900
谷ヶ原浄水場排水処理施設更新工事費	3,325,123		-	平成29年度 ～ 平成31年度	3,325,123	-	2,181,000	1,144,123
藤沢市川名片瀬地内送水管更新工事費	680,000		-	平成29年度 ～ 平成31年度	680,000	-	446,000	234,000

水道事業会計

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	長 期 借 入 金	自 己 資 金
桜山ポンプ所電気設備更新工事費	千円 82,880		千円 -	平成29年度 ～ 平成30年度	千円 82,880	千円 -	千円 54,000	千円 28,880
片瀬ポンプ所電気設備更新工事費	118,865		-	平成29年度 ～ 平成30年度	118,865	-	77,000	41,865